

ながせひでき

永瀬秀樹の「歩く眼」

第17号

政治が未来の安心を仕度します。

予想された未来の不安に向けて確実な備えをすること。それが政治の仕事です。人口が減りお年寄りが増える中で、どう子供たちに負担の少ない社会をつくるか。心配事を先送りにしないことが、今いちばん大切なことです。そのために大事なのは景気対策と人々の自信です。

東京オリンピックを契機に、川口の産業、
鋳物・植木の振興を

●一つの鋳物製品が日本の象徴となり、歴史を刻んだことがあります。昭和39年の東京オリンピックで聖火がともされた、川口でつくった聖火台です。

そしてこの聖火台は、新国立競技場工事の間、東日本大震災の復興のシンボルとして石巻市に貸し出されています。

●このことは大きなニュースにもなり、命を落としながら聖火台製作にあたった鈴木万之助さんと、文吾さん親子の逸話も全国的に有名になりました。

この一連の報道で川口市が享受した広告換算効果は計り知れません。

●今後、2020年の東京オリンピック・パラリンピックまで、この聖火台の話題は

東京オリンピックは川口のチャンス！
企業も、市民も、「オール川口」で
産業と技術を売り込むチャンス！



繰り返されることになると思いますし、この聖火台の永久保存の話と相まって、川口が作った聖火台の価値は、長く伝えられることになると思います。

●川口市でも、奥ノ木市長はじめ関係者が、2020年の聖火台や五輪関連施設に「川口の鋳物製品と植木や植栽技術の活用を要望する」陳情を行ったことは大きな意義を持つことです。さらに川口は東京に隣接しているという強みもあります。

●私は、市議会の場で、この千載一遇のチャンスを下記のように提言しました。

- ①初代聖火台を製造した技術と実績を持つまちとして五輪関連の施設の仕事を受注し、オリンピックで「ものづくりのまち川口」「植木の里安行」をPRする。
- ②機能的、デザイン的に優れた製品や技術を提供することで、鋳物や造園や植木などの産業の技術開発をさらに促す。
- ③精神的な遺産、オリンピックレガシーの一環として、川口市民全体が郷土への誇りとアイデンティティの確立を醸成

していく。

●そして新国立競技場への新聖火台の受注や、五輪関連施設での鋳物製品や植木・植栽技術の活用は、一企業や協同組合のものではなく、様々な団体や多くの市民を巻き込んだ「オール川口体制」で挑むべきだと考えます。

●結果として、世界に日本に川口ブランドをアピールするチャンスが2020東京オリンピック・パラリンピックなのです。強固なブランドを築くためには、

- ① ブランドの知名度を高める。
- ② 自分との関連性を増やしていく。
- ③ もっと親しみを深める。
- ④ 圧倒的な差別化を図る。
- ⑤ 憧れや夢を与える。

これらを高めながら、「オール川口」の夢を育てていきたいと思っています。



川口の青木公園にあるのもう一つ作った「聖火台」

全国中で話題になったエピソード

日本で初めて開催されるアジア大会で使用する聖火台の製作を依頼された川口の鋳物師・鈴木万之助さん。開会式に間に合わせるためには3ヶ月を切っていた。どんな腕利きでも、巨大な聖火台を3ヶ月で仕上げることは無理だと考えられたが、寝る間も惜しんで頑張った。約2ヶ月後、最後の行程、溶解した液状の鉄を鋳型に流し込む時、失敗をした。そのショックで、68歳という高齢で無理をした万之助さんは倒れてしまったのだ。息子・文吾さんはその時覚悟をした。自分がまた失敗したら日本の未来に影響する。父危篤の中、一人作業を続けた。そして父・万之助さんは、工場に戻ることなく亡くなったのだが、文吾さんは流れる涙もそのままに聖火台を作りあげたのだった。

人が集い、人が憩い、人が安らぎ、人と人が触れ合う。さらに犬のためにも…。公園とは、都市に最も大切な人のココロの根幹に不可欠なもの。



川口市に、もっと公園を整備する

- 都市公園に託された機能とは、
 - 人々のレクリエーションの空間。
 - 良好な都市景観の形成と保持。
 - 都市環境の改善。
 - 都市の防災性の向上と避難所の確保。
 - 生物多様性の確保。
 - 豊かな地域の交流の場。
- などであり、都市公園は多様な機能を有する都市の根幹的な施設です。
- 日本の都市公園総面積は118,836ヘクタールで、一人辺りの公園面積は9.92㎡になっています。
- しかし世界的に見れば、我が国の整備水準は低く、これらを効果的、効率的に確保し、増加させていくことが必要です。
- さて、平成25年3月31日現在の川口

市の都市公園等の総面積と数とはというと、約198ヘクタール、453ヶ所であり、市民1人当たりの公園面積は全国平均を下回る3.41㎡です。ちなみに、私の居住する川口の都心部である中央地区は、何と2.50㎡です。

- 全国平均が9.92㎡で、川口の平均が3.41㎡で、中央地区は2.50㎡。これは大きな問題です。

ちなみに埼玉県は6.74㎡で、お隣のさいたま市は5.1㎡です。この数値からも明らかなように、今後、川口市公園事業は、配置も考慮しつつ、公園面積を計画的に拡大していくことが急務です。

- さらに、川口市の場合、土地区画整理事業などにより公園面積を少しずつ増やしても、人口増加の勢いがあり、住民一人当たりの公園面積を増やすことは容易ではないことです。

- 都市公園とは、都市施設の基幹です。

市民社会の変化や多様化に対応できる公園の質的向上が求められます。

●私たち自民党川口議員団は、公園に求められる市民社会のニーズの変化に応え、公園を多くの市民の憩いの場とするために、政策集「川口のカタチづくり宣言」にも盛り込み、発表しました。

●「バーベキューのできる公園」。

これが川口に必要公園です。東京都や埼玉県内近隣市においては、多くの公園でバーベキューを楽しむことができます。こうした近隣自治体の状況を見ても、市民ニーズに応えるためにも、川口市の公園でバーベキューを楽しめるよう、法令の改正、施設の整備などに取り組むことが必要です。

●市議会でも、市内の公園でバーベキューができるよう条例の見直しを求め、「バーベキューのできる公園について調査・研究し、早期整備に向けて取り組んで参りたい」との前向きな答弁を頂きました。川口自然公園や、荒川の河川敷などで、バーベキューのできる公園を整備するために、これからも積極的に働きかけていきます。

●「ドッグランのできる公園」。

これも急務な課題です。新しい都市型のライフスタイルとして、人間と犬などの小動物と共生する地域社会づくりがますます必要になってきています。人と犬が気遣いなく遊べ、また、飼い主同士や、飼い主と住民が愛犬を通じて親交を深めていく。ドッグランは、これからの都市

公園に求められる施設です。

●私の政治の大きな課題が、都市の根幹的な施設である公園政策の推進です。

川口駅西口にある 経済産業省宿舎跡地 の有効利用を促す

●リリアを核とした川口駅西口は、市の文化ゾーンとして、川口市の大きな魅力になっています。その西口地区に今、新たな発展のチャンスが到来しています。飯塚1丁目の旧燃研敷地、経済産業省宿舎跡地の3,780㎡です。この敷地が平成27年に経済産業省から財務省に所管が移り、この時に川口市がこの跡地利用に手を上げる機会がやってきます。

●私は、この大きな跡地を、川口市の公園としてお年寄りから幼児まで広く活用するために払い下げてもらえるように、川口市に陳情をいたしました。

●もちろん川口市も財政的に厳しい中でのチャンスになります。

私は、この敷地の平面利用ではなく高度利用、民間企業の参画による資金やノウハウの調達を視野に入れながら、この川口市のビッグチャンスを見逃さず、これからも働きかけを続けていきたいと思っています。

●そして川口駅の東西口の魅力づくりが、やがて「湘南新宿ラインの川口駅停車」のエネルギーにもなっていくものだと思います。